

世界へのアクセスキー  
国際NEWS コモンセンス

12

中国

歴史の旋回期に  
直面する中国

中嶋 嶺雄 ●東京外国語大学教授

中国の体制に  
大変動の可能性も

湾岸戦争後の世界の焦点は、再びアジアに移行するのではなからうか。ここ1、2年の世界の歴史は、その深部の潮流が決定的に変化した。そうした中で、脱冷戦と脱社会主義を基軸とした、その残務整理という課題がアジアには依然として存在しているからである。

なぜならば、東欧社会主義の崩壊、ソ連体制解体への動きにもかかわらず、アジアには中国、北朝鮮などの社会主義諸国が残っており、また、ヨーロッパのような安全保障システムが確立する共通基盤に欠けているからである。したがって、脱社会主義化と脱冷戦がこのままアジアの平和と安全には直結しないという問題が指摘されねばならない。

もっとも、1989年4月以来の中国の民主化運動は、悲劇的な6・4天安門事件を招いたのだが、逆に考えると、中国のようにはなりたくないという合意がルーマニア以外の東欧諸国には存在したのであり、そのことが東欧諸国の急激な脱社会主義化をもたらしたとも言えなくはない。この点では、中国の悲劇が東欧を救ったとも言えよう。

その中国の民主化運動から始まった社会主義解体への動きは、ユーラシア大陸を一巡して、中国の隣のモンゴルにまで及んできている。それだけに中国も、今後数年間のうちには、脱社会主義化の圧力と、日本をはじめ韓国、台湾、香港、シンガポールなど「儒教文化圏」の活力ある経済によって、大陸沿岸から徐々に社会主義体制が侵食されていかなる

を得まい。このことが世代交代、つまり鄧小平、陳雲、楊尚昆ら革命第一世代指導者の退場という問題とも絡んで中国に大きな変化をもたらすにちがいない。ことによると、香港が中国に返還される1997年7月1日以前に中国の共産党政権の方が大きく動揺するかもしれない。

北朝鮮は  
「台湾化」を目指す？

中国の動揺は、北朝鮮にも大きなインパクトを与えずにはおかない。今日、金日成独裁体制下で政治的には超安定状態にあるかに見える北朝鮮は、国際的孤立化の中でいよいよ日本や米国など西側諸国との交流を余儀なくされており、こうして西側の情報ネットワークの中に徐々に組み込まれていかなるを得ない。そのことが、チュチュ（主体）思想に基づく北朝鮮の一種独特の社会主義体制——それは社会主義というよりは「儒教的権威主義体制」と言えよう——を揺り崩していくことになるのではないか。

私は昨年（'90年）5月、日本国際政治学会東アジア分科会訪朝団長として初めて平壤を訪れたが、北朝鮮は、チュチュ思想、金日成崇拜を中心とする一種の新興宗教国家だという感じを強く受けた。この北朝鮮のハードな政治システムは、北朝鮮の「ルーマニア化」を回避しようとするならば、やがて「台湾化」を志向することによってしか、当面の打開の方法がないようにも感じられた。つまり、台湾もかつては大変厳しい蔣介石独裁体制下にあったのであって、それを自らの実子である長男の蔣経国に譲り渡すことによ

て、一種の儒教的国家家父長体制下の権威主義によるテイク・オフを図り、やがて今日の李登輝民主体制に移行していったのである。このことは、いわば儒教的な父子権力継承の家父長的体制の中で考えると、意外に抵抗感がないわけで、ちょうど同じことを今の北朝鮮は、金日成から金正日への親子の権力継承として考えているのではないか。

そして、北朝鮮自身、対立する韓国がソ連と国交を樹立し、中国と接近するということになると、逆に台朝関係という、従来予想もしないような新しい国際関係がアジアに登場することも考えられよう。今から10年前に、ソ韓関係とか、中韓関係というアジアの国際関係を、多くの人は予測できなかったのであって、今日、アジアの事態は、この点でも大きく動いているのだと言わざるを得ない。

ポスト鄧小平をめぐる  
政権の行方

周知のように、天安門事件に先立つ民主化運動の高揚と、趙紫陽総書記（当時）らの改革派指導者の反鄧小平・反李鵬的立場への転換に際し、'89年5月20日に北京に発令された戒厳令は、'90年1月11日に解除されたが、天安門事件以後に成立した江沢民総書記の下での党中央指導部には新たな亀裂も生じつつある。李鵬首相と江沢民の対立、江沢民と李瑞環環境政治局常務委員の対立、また、この春の全国人民代表大会（第7期第4回会議）で副首相に新任した前上海市長・朱鎔基らの強権的体制内改革派と李鵬らの保守派との対立が深刻化しつつある兆候も

ある。天安門事件の主役を担った人民解放軍に関しては、楊尚昆国家主席兼党中央軍事委員会第1副主席と実弟の楊白冰軍総政治部主任兼党中央軍事委員会秘書長による楊一家のリーダーシップが強まっており、このことへの軍内部の反発も予想される。

こうした政治・軍事上の緊張の中で、中国経済の低迷が続き、工・農業生産ともにふるわず、'90年から対外累積債務の大幅な返済（年間100億ドル）を迫られるなど、経済環境も決してよくない。このような社会・経済環境の中で、各地の公害は目に余るものがあり、エネルギーの70パーセント以上を石炭に依存していることもあって、CO<sub>2</sub>問題、酸性雨問題などが深刻化している。そしてその影響は、日本にも及びつつある。

一方、ひとりっ子政策にもかかわらず、増大を続ける人口圧力の下で、最近では、潜在失業人口に相当する約1億の人口移動（「盲流」現象）が推定されている。こうした状況の中で、中国の指導者は、天安門事件が招いた国際的孤立を湾岸戦争を奇貨として乗り切り、'91年5月中旬の江沢民総書記訪ソによる34年ぶりの中ソ両共産党首脳会談に見られたように、中ソ接近によって米国の「覇

権主義」に対抗しようとする姿勢を示し始めている。一方では、改革、開放の政策を今後も続けると主張しているが、民主化抑圧の強権政治と改革・開放の政策との間には根本的な矛盾があり、いずれにせよ、ポスト鄧小平時代の接近とともに、中国情勢はなお予断を許さない段階にあると言えよう。

### 大きく変わった中国と台湾の関係

ところで、湾岸戦争が終わってみると、わが国の近くに、一旦緩急あれば、その重大性はベルシャ湾の比ではない台湾海峡をはさんで、このところきわめて重要な一連の動きがあったことに気づかされる。

そのひとつは、'90年12月に中国で江沢民共産党総書記、李鵬首相らが出席した全国対台湾工作会議が開かれ、楊尚昆国家主席が重要講話を行って、中国の当面の台湾政策が包括的に打ち出されたことである。中国側は、香港、マカオが返還される1990年代こそ「祖国統一事業の重要な時期」だと位置づけ、硬軟両様の立場から、対台湾政策を積極的に推し進めることを決定している。

一方、台湾側では、同じ時期に李登輝総統の指導下で開かれた総統府

諮問機関・国家統一委員会が提案した「国家統一綱領草案」が'91年2月下旬に採択され、民主、自由、均富に基づく中国の統一という、まさに「現代の三民主義」の方針を打ち出した。台湾側はさらに、この4月下旬、台北で開かれた国民大会臨時大会で、'48年以来憲法の付属条項として定められていた「中国敵国条項」を廃止し、中台関係に歴史的転機が画されることになった。こうした台湾側の著実な政治的足取りは、周知のような台湾経済の世界的地位の確立とともに、中国側のあせりと奇立ちを促していることは否めない。

'90年1年間に台湾から大陸へ渡った民衆は約100万人にも上ると見られているが、これらの交流によって物心両面にわたり台湾の影響が及ぶことから生ずる「台湾崇拜」思想の克服を最近の中国が強調しているのは、こうした中国の立場の反映からにほかならない。

中台関係は、こうして今や'70年代初頭の米中接近、日台断交の頃と大きく変わって、台湾側の優位の上に動いている。結局、自由市場経済・民主体制と社会主義体制との大きな差が、いよいよ決定的になってきたと言えるのではなからうか。

(なかじま みねお)

民主化を求める人々の願いを象徴して天安門広場に「民主の女神」が登場した



RELEASED BY A SAPPIC PRESS: The Goddess of Democracy rising in Tiananmen Square last year and, above, Zhu Weiqun this month